

# 大阪産業創造館ネットモニター調査 No.56 '17年3月期一

(ご協力いただいたモニター数: 200社、調査時期: 2017年4月7日～16日)

公益財団法人 大阪市都市型産業振興センター 経済調査室  
4/27 <http://www.sansokan.jp/tyousa/> tel:06-6264-9855

## 《 3月の景況判断に関する要点 》 (図1)

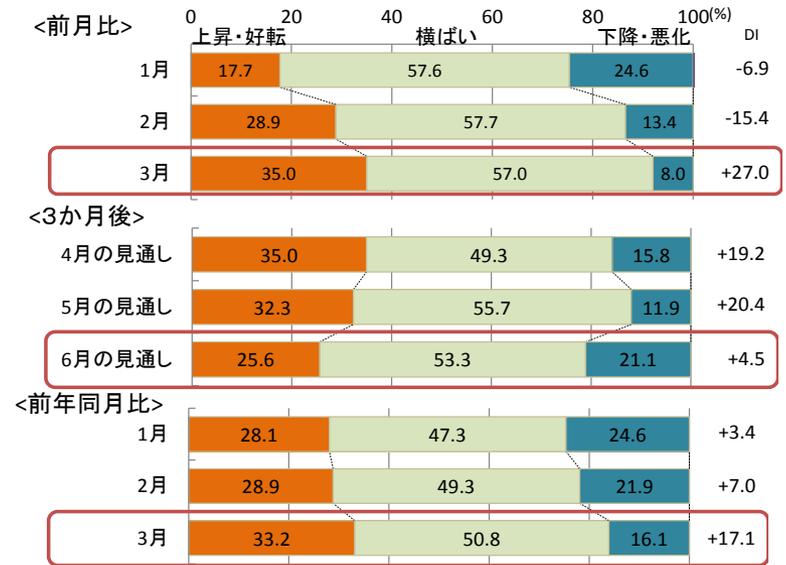
### 「季節的な影響もあって、回復に向けた足取りが加速」

- 3月の景況(前月比)をみると、「上昇・好転」とする回答の割合は増加し35.0%、「下降・悪化」は減少し8.0%、この結果、DIは11.6ポイント上昇し+27.0。DIが+20を上回るのは2年ぶり。業種別DIは、製造業が2.8ポイント上昇し+22.2、非製造業は16.5ポイント上昇し+29.2、ともに高水準に上昇(図なし)。
- [上昇・好転]した主な理由は、「時期的、季節的な要因」が7割強で最多、次いで「内需が増大したから」が4割弱。[下降・悪化]した理由は、「時期的、季節的な要因」が6割弱で最多、次いで「内需が減少したから」が3割弱(図なし)。
- 3ヵ月後(6月)の見通しは、今月(3月)の前月比と比べて「上昇・好転」の割合が小さく、「下降・悪化」が大きいが、「上昇」が「下降」を上回り、DIは+4.5。6月に向けて回復が持続する見通し。
- 3月の前年同月比は、「上昇・好転」は増加して33.2%、「下降・悪化」は減少し16.1%、DIは前月よりも10.1ポイント上昇し+17.1となった。5ヵ月連続のプラス水準で順調に回復。

## 《 事業規模と売上高・営業利益の前年度からの変化 》 (図2)

- 事業規模を事業拠点と従業員数で見ると、「横ばい」が半数以上を占めるものの、2016年度、17年度(見込み)ともに「増加」が「減少」を上回り、拡大基調にあることがわかる。
- 16年度の売上高、営業利益の変化をみると、売上高では僅かながら「増加」が「減少」を上回ったが、営業利益では「減少」がやや上回った。17年度については、売上高、営業利益ともに「増加」が4割以上を占め、「減少」を大きく上回る。

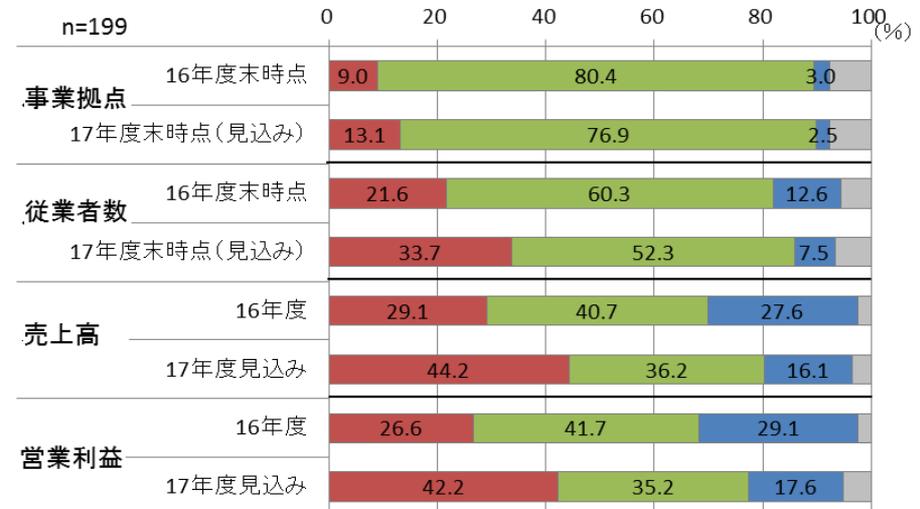
図1 景況判断



\* DI(Diffusion Index)は、「上昇・好転」の割合から、「下降・悪化」の割合を引いた数字。景気動向を表す指標のひとつ。

図2 事業規模と売上高、営業利益の前年度からの変化

※前年度との比較、以下同様



■ 増加 ■ 横ばい ■ 減少 ■ わからない

### 《設備投資の前年度からの変化》(図3～5)

- 2016年度の設備投資の合計額では、「増加」が4割、「横ばい」が3割台半ば、「減少」と「なし」は合計でも2割弱と低い。目的別で「増加」が最も多かったのは「新商品(製品)や新サービス」で3割台半ば、以下、「能力増強」、「既存設備の維持・更新」、「研究開発」が2割台。
- 17年度の設備投資計画の合計額を見ると、業種規模を問わず、「増加」が4割を占め、積極性がうかがわれた。以下、「横ばい」が3割台半ば、「減少」と「なし」が2割弱となった。
- 17年度の設備投資計画で「減少」もしくは「なし」とする理由は、業種によって回答が異なった。製造業では、最多が「投資しても人手不足で稼働できない」が4割弱、「設備投資の一巡(充足)」が3割となり、それ以外は1割台と少数となった。これに対して非製造業では、「内部資金の不足」が4割台半ばで最多、次いで「設備投資の一巡」と「資金調達の困難」、「国内市場の先行き不安」が2割台となった。

図3 目的別でみた2016年度(実績)の設備投資額の変化

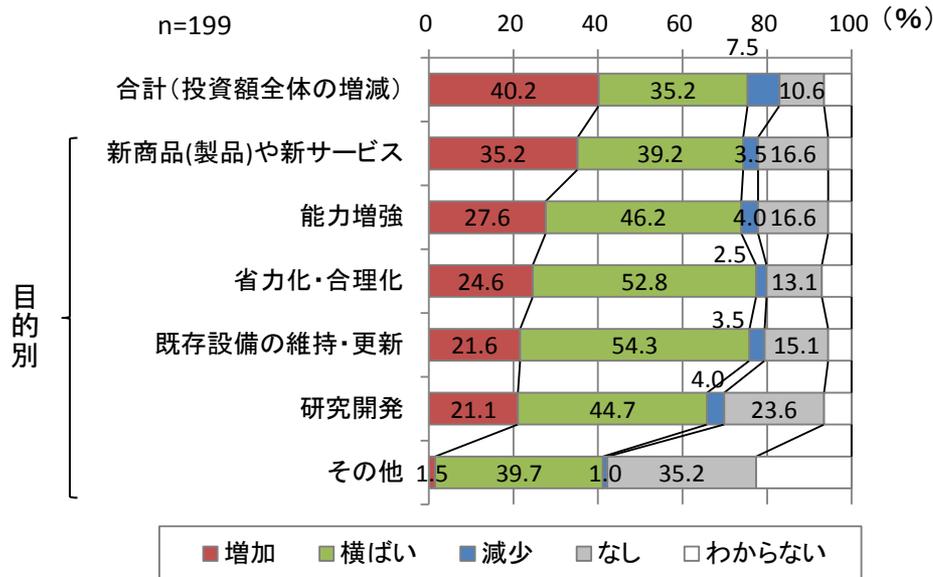


図4 2017年度の設備投資計画の合計額の変化

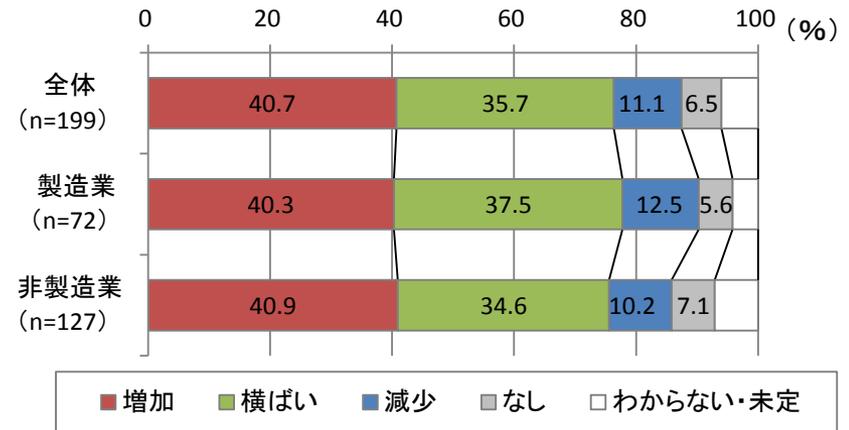
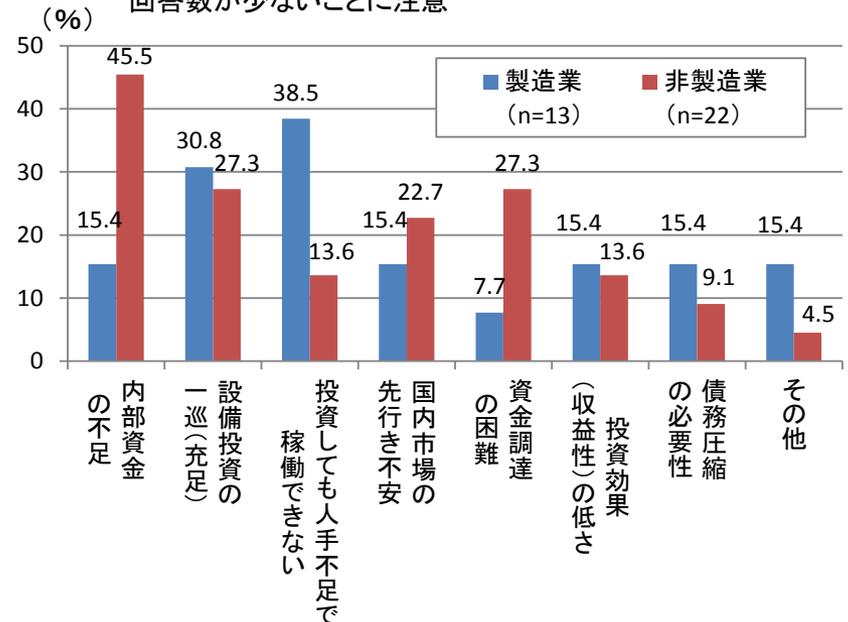


図5 2017年度の設備投資計画の「減少」もしくは「なし」の理由

※図4で、「減少」もしくは「なし」と回答した企業のみを集計。  
回答数が少ないことに注意

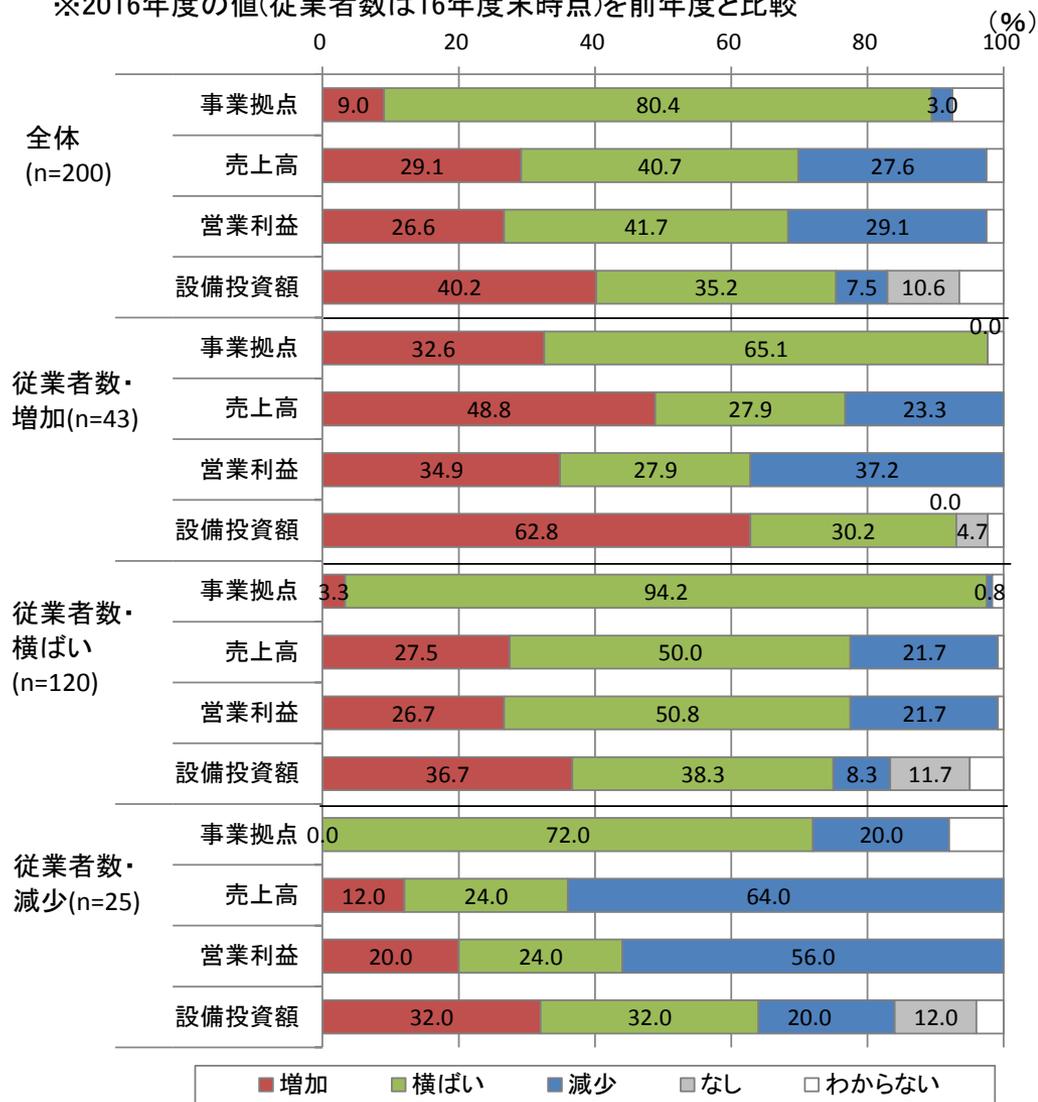


《従業員数の増減と、事業拠点、売上高、営業利益、設備投資額の増減との関係》(図6)

- 図2の従業員数の増減(“増加”、“横ばい”、“減少”)別に、2016年度の事業拠点、売上高、営業利益、及び、設備投資額のそれぞれとクロス集計を行った。
- “従業員数・増加”を“全体”と比べると、事業拠点、売上高、営業利益、設備投資額のすべてで「増加」の割合が多いことがわかる。ただし、「減少」を見ると、営業利益だけは全体よりも割合が多く、従業員数の増加が利益にまだ結びついていない状況がうかがわれる。
- “従業員数・横ばい”は、“同・増加”よりも「増加」が少なく、また、売上高、営業利益では「減少」も少なく、総じて“全体”よりも「横ばい」が多い。
- “従業員数・減少”では、事業拠点、売上高、営業利益、設備投資額のいずれをとっても「減少」が多く、厳しい状況がうかがわれる。
- 以上の分析結果より、従業員数が各種の事業概要を示すキーファクターであることが言えそうである。

図6 従業員数の増減と、事業拠点、売上高、営業利益、設備投資額の増減との関係

※2016年度の値(従業員数は16年度末時点)を前年度と比較



### 《経費の前年度からの変化》(図7、図8)

- ・2016年度の経費全体は「増加」が約4割、「横ばい」が4割強、「減少」が1割強となった。17年度計画では「増加」が4割台半ばに増えるのに対して、「減少」は1割弱と僅かに減少。
- ・費目別に見ると、16年度で「増加」の割合が多いのは“人材育成・確保”、“人件費”、“仕入原価”の順。また、2017年度計画で最も増加幅が大きいのも“人件費”で、次いで“仕入原価”となっている。
- ・費目別DIで業種間の差が大きい費目を抽出すると、“人材育成・確保”は、製造業では16年度から17年度にかけて3割台半ばにまで増加したのに対して、非製造業では16年度の4割から、17年度には3割台半ばに減少し、業種により傾向が異なった。また、製造業では「仕入原価」の増加が著しい。

図7 費目別の2016年度実績と2017年計画の前年度比較

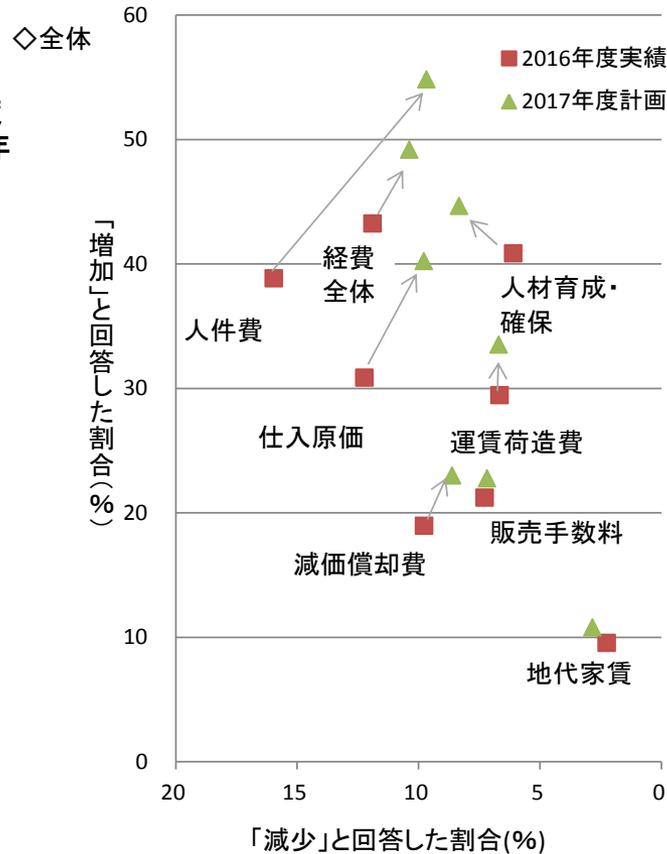
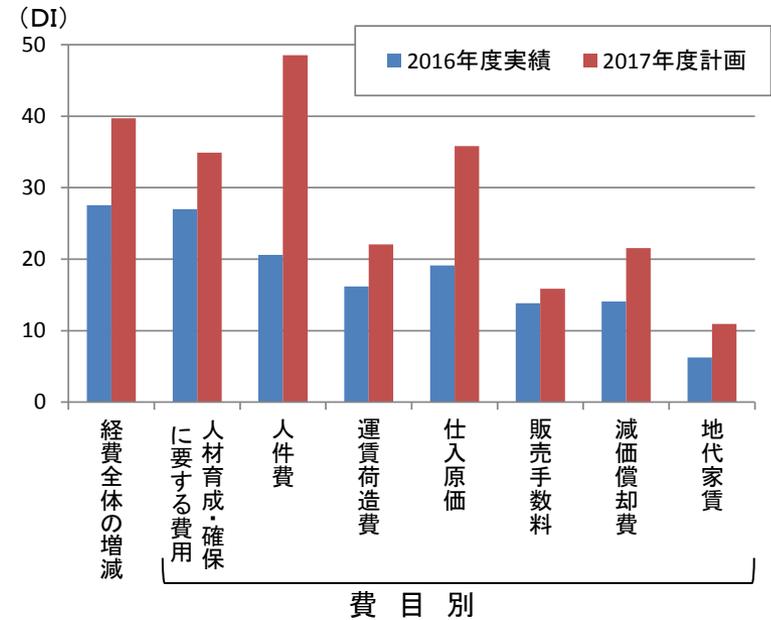


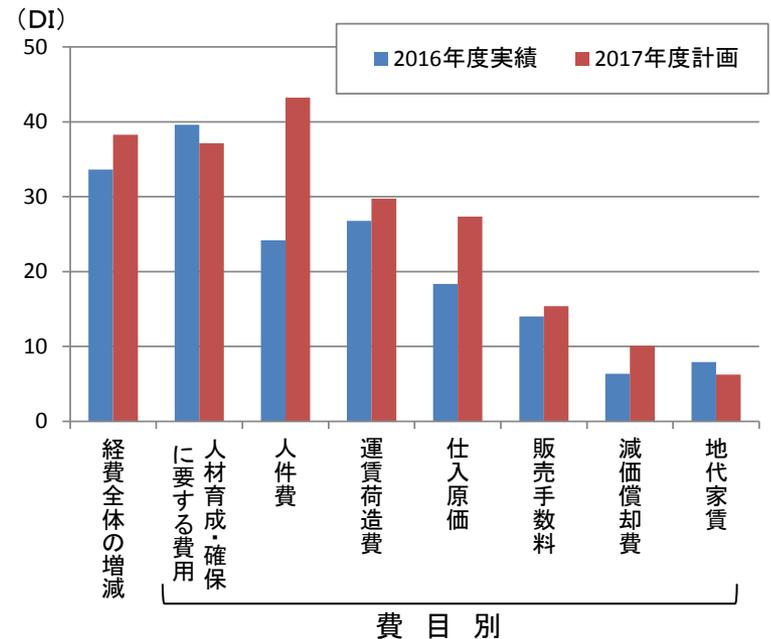
図8 経費の費目別DIの状況

◇製造業 n=69

※DIは「増加」から「減少」を引いた値



◇非製造業 n=120



## [資金面の状況1]

### 《資金調達の方法》(図9)

- 最多は「自己資金」の5割台半ば、次いで「金融機関からの借入れ」の4割台半ば。
- 業種別では、製造業では「自己資金」と「金融機関」はほぼ同じ水準であるが、非製造業では「自己資金」が12ポイント多い。

### 《金融機関からの借入残高の増減》(図10)

- 全体では、2017年3月末では、「減少」が2割台半ば、「増加」が2割弱と、「減少」が「増加」をやや上回った。さらに、18年3月末(計画)では、「減少」が増えて「増加」が減り、差は12ポイント以上に拡大。業種別で見ても、両業種ともに18年計画は「減少」が増えている。

図9 2016年度における設備投資や経費増の資金調達方法(業種別)

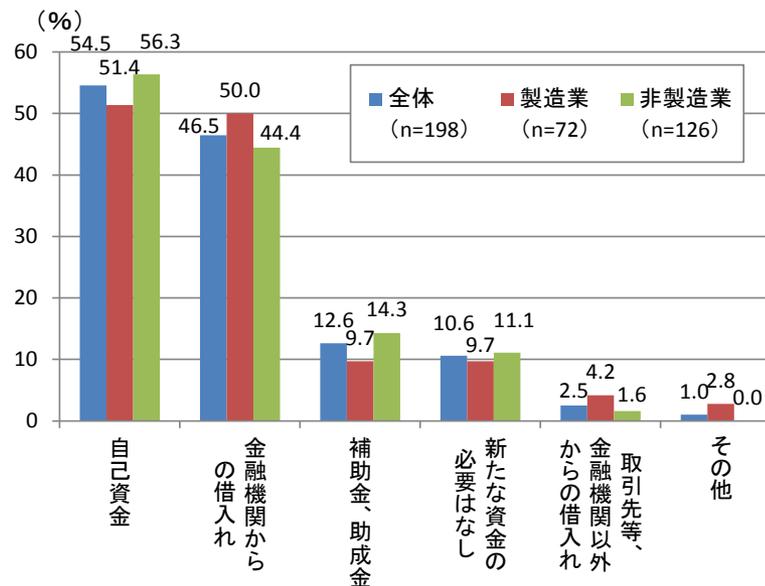
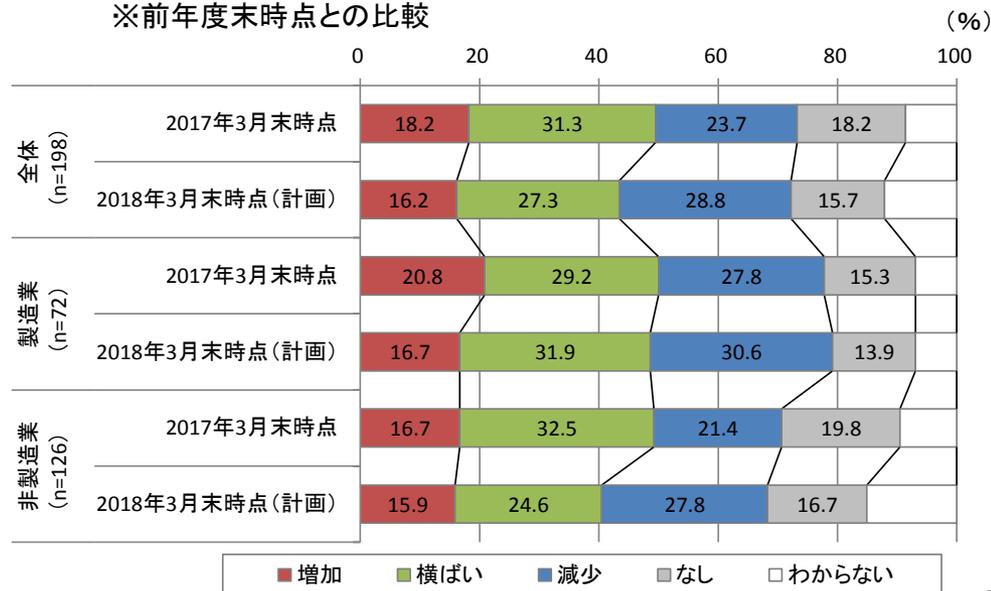


図10 金融機関からの借入残高の増減(業種別)

※前年度末時点との比較



## [資金面の状況2]

### 《金融機関からの借入残高の増減》(図11)

・図2で見た営業利益の“増加”、“横ばい”、“減少”別で、金融機関からの借入残高の増減を見ると、“営業利益・増加”では、借入金の「増加」が“全体”の割合を上回ったが、他方で「減少」も上回っており、借入れと返済が活発に行われていることがわかる。“営業利益・横ばい”については、「横ばい」が4割以上を占めて、「増加」と「減少」ともに2割未満となり、資金需要にあまり動きがない様子が見られる。また、“営業利益・減少”については、「増加」「減少」ともに、“同・増加”よりも少ない割合だが、“同・横ばい”を上回った。

### 《内部留保の増減》(図12)

・全体では、「増加」「減少」ともに2割台半ばだが、「増加」が「減少」を僅かに上回った。  
 ・製造業では、「増加」が2割台半ばに対して、「減少」は2割で、「増加」が「減少」をやや上回った。他方、非製造業では「増加」と「減少」は同じ割合となった。なお、非製造業では「増加」と「減少」ともに2割台後半と製造業をやや上回る水準で、製造業よりも二極化している状況が見られる。

図11 金融機関からの借入残高の増減(営業利益の増減別)

※2016年度末時点と前年度末との比較

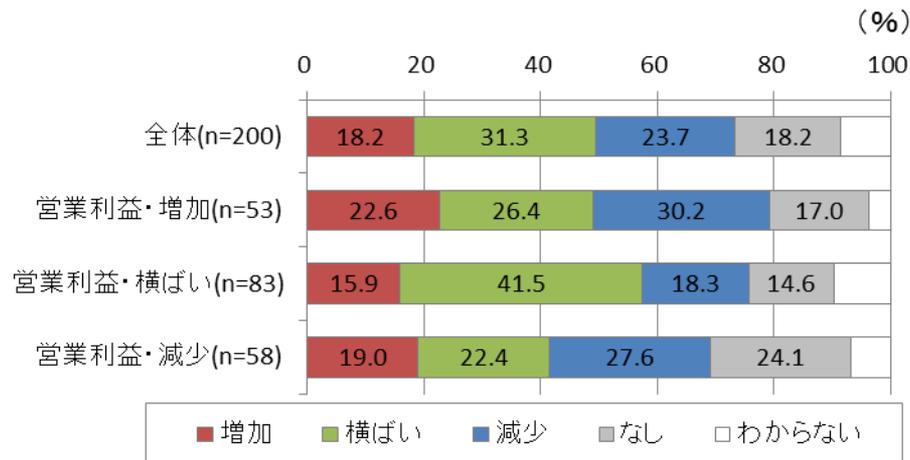


図12 内部留保の増減(業種別) ※2016年度末時点と前年度末との比較

